



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日  
上場取引所 東

上場会社名 伯東株式会社  
コード番号 7433 URL <http://www.hakuto.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 龍三郎  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤 和浩 TEL 03-3225-3412  
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	92,589	3.9	1,549	△38.6	1,567	△38.0	980	△45.7
28年3月期第3四半期	89,104	△9.6	2,524	△20.4	2,529	△25.5	1,807	△28.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,274百万円 (△29.4%) 28年3月期第3四半期 1,804百万円 (△50.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	44.96	—
28年3月期第3四半期	82.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	76,963	51,231	66.6	2,344.90
28年3月期	76,365	50,774	66.5	2,330.43

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 51,231百万円 28年3月期 50,774百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	3.2	1,700	△41.5	1,800	△37.4	1,200	△41.0	55.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	24,137,213株	28年3月期	24,137,213株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,288,981株	28年3月期	2,349,593株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	21,817,367株	28年3月期3Q	21,907,993株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では中央銀行が1年ぶりの利上げを実施し、今後の基本路線についても引き締め継続が予測されていることから、足元の景気は安定局面にあると見られております。しかし新政権発動後には従来政策からの大幅な方向転換の可能性も示唆されており、期待と不安が織り交じる状況にあります。欧州ではいわゆるBREXITに向けての地固めが進む中で、その他のEU加盟各国の政治情勢および経済への影響に対する不安感が強まっております。アジアでは中国において人民元の先安観から資産の国外流出が増加しており、これに対する通貨管理等の規制強化の影響による経済活動の低下に懸念が高まっております。

これら世界経済全体が今後の安定への不安を抱える中、我が国では対米ドルを中心に円安傾向に転じたことにより、輸出関連企業の業績改善等が好感されて株価は上昇基調となりました。しかしながら、経済の自律回復への足掛かりは未だ確実なものとなっておらず、米国新政権の動向が強く影響することも予想され、今後の見通しはこれまでになく予測が困難な状況となっております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、自動車産業向け車載関連製品及び産業用機械向け製品の需要は年初より底堅く推移しております。また、当第3四半期には、中国通信市場の投資増加を背景として通信市場向け製品の需要が伸長したことに加えて、タブレットPCや液晶テレビ向け製品の需要も回復傾向にありますが、半導体製造装置及びプリント基板用装置への投資は低調に推移しました。一方、工業薬品関連では、景気の低迷及び環境意識の高まりを背景として、石油、紙・パルプ業界の縮小と業界再編の動きが続いており需要が低迷しております。

このような環境下において、当第3四半期連結累計期間は円安進行の影響も加わり、連結売上高は925億89百万円（前年同期比3.9%増）となりました。損益面につきましては、当第3四半期の円安進行により外貨建て取引の利益率は改善傾向であるものの、第2四半期までの円高の影響を受け、連結売上総利益は124億30百万円（同7.2%減）となり、連結販売費及び一般管理費として108億80百万円（同0.1%増）を計上した結果、連結営業利益は15億49百万円（同38.6%減）、連結経常利益は15億67百万円（同38.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億80百万円（同45.7%減）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

#### [電子部品事業]

電子部品分野では、米国及び中国の自動車販売自体が年初より堅調であることから、車載関連製品の販売は引き続き堅調に推移し、当第3四半期には、タブレットPCの新製品立ち上げ及びクリスマス商戦向け液晶テレビの需要増も寄与し、販売は好調に推移しました。一方で、当第3四半期の円安進行により外貨建て取引の利益率は改善傾向であるものの、第2四半期までの円高の影響を受け、利益水準は低調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は704億67百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は1億86百万円（同87.5%減）となりました。

#### [電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野では、国内では半導体向け製造装置への投資が低調であったものの、上期での大型加速器の販売に加え、分析市場向け真空ポンプが堅調に推移しました。また、中国地域ではスマートフォン向けコーティング装置及び蒸着装置の販売が伸長しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は146億52百万円（前年同期比16.8%増）となり、セグメント利益は7億19百万円（同48.7%増）となりました。

#### [工業薬品事業]

工業薬品分野では、全般的に石油需要が減少傾向にあることや、大手製紙業の減産実施の影響により当社取扱薬品の使用量が減少傾向ではありますが、石油・石油化学の触媒、重合禁止剤及び酸性ガス吸着用アミン等の販売は堅調に推移しました。また、着色剤・定着剤の売上高はやや減少したものの、化粧品分野においては原料の販売が堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は74億56百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は6億34百万円（同47.0%増）となりました。

## [その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第3四半期連結累計期間の売上高は5億16百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は22百万円（同22.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①連結財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億97百万円増加し、769億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億40百万円減少しましたが、商品及び製品が14億34百万円、投資有価証券が7億53百万円増加したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して4億57百万円増加し、512億31百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1億70百万円、利益剰余金が1億4百万円増加したためであります。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは15億11百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは11億22百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは16億30百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して11億40百万円減少し、当第3四半期末は72億25百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加13億85百万円、法人税等の支払額8億81百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益15億58百万円、仕入債務の増加13億49百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは15億11百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等により6億18百万円の収入となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入20百万円等の収入要因がありましたが、投資有価証券の取得による支出3億70百万円、子会社株式の取得による支出3億36百万円等の支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは11億22百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には投資有価証券の売却による収入等により、1億16百万円の収入となっております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入による収入211億53百万円等の収入要因がありましたが、短期借入金の返済による支出209億31百万円、長期借入金の返済による支出10億36百万円、配当金の支払額8億45百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは16億30百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、長・短期借入金における（純）返済額による支出31億22百万円等により、43億11百万円の支出となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の実績は、ほぼ想定通りに推移しておりますので、平成28年10月31日に公表した通期の業績予想は変更していません。

今後、業績予想に変更が生じた場合には、適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)  
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産（建物（附属設備を除く）及びリース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当事業年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用実態を改めて検討したところ、主たる資産である太陽光発電所は長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが見込まれるため、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は77百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億9百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報  
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,366	7,225
受取手形及び売掛金	33,550	33,559
商品及び製品	15,840	17,275
仕掛品	49	59
原材料及び貯蔵品	508	579
繰延税金資産	746	451
その他	1,629	1,727
貸倒引当金	△35	△106
流動資産合計	60,655	60,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,034	996
機械及び装置（純額）	2,281	2,215
土地	3,080	3,080
その他（純額）	453	452
有形固定資産合計	6,850	6,744
無形固定資産		
	1,109	916
投資その他の資産		
投資有価証券	7,329	8,083
退職給付に係る資産	12	24
繰延税金資産	30	46
その他	438	418
貸倒引当金	△60	△42
投資その他の資産合計	7,749	8,530
固定資産合計	15,709	16,191
資産合計	76,365	76,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,762	14,884
電子記録債務	2,547	1,853
短期借入金	2,300	2,371
リース債務	44	40
未払法人税等	460	127
賞与引当金	927	612
製品保証引当金	12	11
その他	1,937	2,031
流動負債合計	20,993	21,933
固定負債		
長期借入金	2,498	1,630
リース債務	29	12
繰延税金負債	1,664	1,761
役員退職慰労引当金	22	24
退職給付に係る負債	371	358
その他	10	9
固定負債合計	4,597	3,797
負債合計	25,590	25,731
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,289	7,289
利益剰余金	35,756	35,860
自己株式	△4,109	△4,050
株主資本合計	47,035	47,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,410	3,445
繰延ヘッジ損益	△28	△2
為替換算調整勘定	831	1,002
退職給付に係る調整累計額	△474	△412
その他の包括利益累計額合計	3,738	4,032
純資産合計	50,774	51,231
負債純資産合計	76,365	76,963



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	89,104	92,589
売上原価	75,708	80,159
売上総利益	13,395	12,430
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,994	3,987
賞与引当金繰入額	651	574
退職給付費用	381	376
その他	5,843	5,941
販売費及び一般管理費合計	10,871	10,880
営業利益	2,524	1,549
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	238	216
持分法による投資利益	—	25
その他	114	67
営業外収益合計	361	316
営業外費用		
支払利息	47	32
為替差損	193	193
クレーム処理費	63	43
持分法による投資損失	21	—
その他	31	29
営業外費用合計	356	299
経常利益	2,529	1,567
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	282	4
その他	4	4
特別利益合計	288	10
特別損失		
固定資産除売却損	5	14
投資有価証券評価損	95	—
その他	0	5
特別損失合計	101	19
税金等調整前四半期純利益	2,716	1,558
法人税等	908	577
四半期純利益	1,807	980
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,807	980

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,807	980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	38
繰延ヘッジ損益	△24	26
為替換算調整勘定	△275	170
退職給付に係る調整額	△8	61
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	△2	293
四半期包括利益	1,804	1,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,804	1,274

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,716	1,558
減価償却費	782	650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△241	△317
受取利息及び受取配当金	△247	△224
支払利息	47	32
持分法による投資損益 (△は益)	21	△25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△282	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	95	—
固定資産除売却損益 (△は益)	3	12
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28	21
売上債権の増減額 (△は増加)	384	109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△250	△1,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,548	1,349
その他	△28	411
小計	1,424	2,188
利息及び配当金の受取額	257	237
利息の支払額	△47	△33
法人税等の支払額	△1,016	△881
営業活動によるキャッシュ・フロー	618	1,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	311	—
有形固定資産の取得による支出	△175	△202
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△164	△91
投資有価証券の取得による支出	△258	△370
投資有価証券の売却による収入	520	20
子会社株式の取得による支出	—	△336
子会社出資金の払込による支出	△100	—
事業譲受による支出	—	△135
その他	△16	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	116	△1,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	17,330	21,153
短期借入金の返済による支出	△18,776	△20,931
リース債務の返済による支出	△50	△27
長期借入金の返済による支出	△1,676	△1,036
自己株式の増減額 (△は増加)	△175	56
配当金の支払額	△963	△845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,311	△1,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,747	△1,140
現金及び現金同等物の期首残高	12,127	8,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,379	7,225

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	69,168	12,545	7,372	541	89,628
セグメント利益	1,492	483	432	28	2,437

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	70,467	14,652	7,456	516	93,093
セグメント利益	186	719	634	22	1,563

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	89,628	93,093
セグメント間取引消去	△524	△503
四半期連結財務諸表の売上高	89,104	92,589

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	2,437	1,563
のれんの償却額	△3	△12
その他の調整額	90	△1
四半期連結財務諸表の営業利益	2,524	1,549

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、有形固定資産（建物（附属設備を除く）及びリース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当事業年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用実態を改めて検討したところ、主たる資産である太陽光発電所は長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが見込まれるため、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものです。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ電子部品事業で78百万円、電子・電気機器事業で9百万円、工業薬品事業で21百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(当社連結子会社の吸収合併)

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において当社の100%連結子会社であるマイクロテック株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成29年1月1日付でマイクロテック株式会社を吸収合併いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：伯東株式会社

事業内容：電子・電気機器、電子部品の販売及び輸出入並びに工業薬品の製造・販売

吸収合併消滅企業

名称：マイクロテック株式会社

事業内容：半導体等電子部品の販売

## (2) 企業結合日（効力発生日）

平成29年1月1日

## (3) 企業結合の法的形式

伯東株式会社を存続会社とする吸収合併方式

## (4) 企業結合の目的

変化の激しい事業環境に対応するために、電子デバイス事業の効率化と一層の強化を目的として、同事業の再構築を図るため

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。